

平成 27 年 5 月 15 日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コート`番号：8304)
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

**平成 27 年 3 月期通期決算ならびに配当、
平成 28 年 3 月期業績予想ならびに配当予想について
～ 当期純利益 437 億円、前期比 3.2%増加、通期業績予想比 101.6% ～**

当行は、本日 5 月 15 日、平成 27 年 3 月期通期決算ならびに配当を発表いたしました。併せて、平成 28 年 3 月期業績予想 当期純利益 430 億円、ならびに年間配当予想 1 株あたり 18 円 40 銭、についても公表しております。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

景気が緩やかな回復基調を示す中、当期も国内貸出市場においては依然としてスプレッドの低下傾向がみられました。当行はリスク・リターンを重視した規律あるバランスシート運営を継続し、また収益源の多様化に努めた結果、連結粗利益、当期純利益はいずれも前期実績ならびに通期業績予想を上回る、順調な業績となりました。これにより平成 27 年 3 月期の普通株式 1 株あたり年間配当につきましては、配当予想 14 円 70 銭を上回る 14 円 90 銭に決定いたしました。その結果、第 4 四半期の配当金は 4 円 90 銭となりました。

当行は、別途お知らせしました通り、本日、関係当局のご承認を条件に本年 6 月 29 日に公的資金を早期一括返済することを決定するとともに、今後のビジネスモデル、中期目標等を策定いたしました。当行は、公的資金完済後の新たな成長ステージにおいて、より一層の企業価値の向上に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期においては資金利益、非資金利益ともに前期実績を上回り、連結粗利益は 928 億円(前期比 122 億円、15.2%増)、連結実質業務純益は 527 億円(同 114 億円、27.6%増)となりました。当期純利益は前期比 14 億円(3.2%)増の 437 億円となり、通期業績予想 430 億円を上回る結果となりました。

- ・ 資金利益は前期比 63 億円(14.4%)増の 500 億円となりました。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが上昇したことに加え、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金粗利鞘は前期比 12bps 拡大し 1.21%となりました。
- ・ 非資金利益は、個人のお客さま向け金融商品販売や法人のお客さま向けデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことなどにより、前期比 59 億円(16.1%)増の 429 億円となりました。
- ・ 経費は 402 億円(前期比 8 億円、2.1%増)となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHR(連結粗利益に対する経費の割合)は 43.3%となっております。

- ・ 与信関連費用は、債務者の状況が改善したことなどから個別貸倒引当金戻入益が発生したことや償却債権取立益等を計上したことにより、47億円の利益（前期は23億円の費用）となりました。なお、第4四半期（1-3月期）においては、将来の貸倒れリスクに備えたより保守的な引当等の措置を行っております。
- 貸出金は前期末比1,323億円（5.0%）増の2兆7,758億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出は前期末比約800億円減少、海外向け貸出は約2,100億円の増加となりました。
- 個人のお客さまからの調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は63.8%となっております。また、当期末の手元流動性は6,300億円となり、十分な流動性を確保しております。
- 金融再生法開示債権は前期末比420億円（52.4%）減の382億円となり、開示債権比率は前期末から1.63ポイント改善の1.35%となりました。開示債権の保全率は80.4%となっております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.29%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 連結自己資本比率（バーゼルⅢベース、国内基準）は14.45%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。

2. 平成27年3月期 業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期 実績 ㉑	1,300	928	527	597	437	36円19銭
平成26年3月期 実績 ㉒	1,318	806	413	522	423	34円87銭
前期比 ㉑-㉒	-18	122	114	75	14	1円32銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-1.4%	15.2%	27.6%	14.3%	3.2%	3.8%
平成27年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓		920	510	515	430	35円60銭
達成率 ㉑/㉓		100.9%	103.3%	115.9%	101.6%	101.7%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期 実績 ㉑	1,235	859	490	579	483	40円16銭
平成26年3月期 実績 ㉒	1,264	820	457	512	416	34円24銭
前期比 ㉑-㉒	-28	38	33	67	67	5円92銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-2.2%	4.7%	7.2%	13.1%	16.1%	17.3%
平成27年3月期 (12ヶ月) 予想 ㉓		860	475	495	420	34円74銭
達成率 ㉑/㉓		99.8%	103.1%	116.9%	115.0%	115.6%

3. 平成 27 年 3 月期 普通株式の配当額

基準日	普通株式 1 株あたり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	第 4 四半期末	合計
前回予想				4 円 70 銭	14 円 70 銭
決定額				4 円 90 銭	14 円 90 銭
平成 27 年 3 月期実績	3 円 00 銭	3 円 00 銭	4 円 00 銭		
平成 26 年 3 月期実績	3 円 00 銭	3 円 00 銭	4 円 00 銭	4 円 50 銭	14 円 50 銭

平成 27 年 3 月期における普通株式 1 株あたりの配当予想については、平成 27 年 3 月期の連結当期純利益の通期業績予想の 40%を配当総額とし年間 14 円 70 銭と公表しておりましたが、連結当期純利益が通期業績予想を上回り 437 億円となったことから、年間 14 円 90 銭に決定いたしました。

4. 平成 28 年 3 月期 業績予想

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 予想 ㉑	960	530	535	430	36 円 86 銭
平成 27 年 3 月期 実績 ㉒	928	527	597	437	36 円 19 銭
前期比 ㉑-㉒	32	3	-62	-7	0 円 67 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	3.4%	0.6%	-10.3%	-1.6%	1.9%
平成 26 年 3 月期 実績	806	413	522	423	34 円 87 銭

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 予想 ㉑	890	490	495	400	34 円 29 銭
平成 27 年 3 月期 実績 ㉒	859	490	579	483	40 円 16 銭
前期比 ㉑-㉒	31	0	-84	-83	-5 円 87 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	3.7%	0.0%	-14.4%	-17.2%	-14.6%
平成 26 年 3 月期 実績	820	457	512	416	34 円 24 銭

5. 平成 28 年 3 月期 配当予想

	普通株式 1 株あたり年間配当金
平成 28 年 3 月期予想	18 円 40 銭
平成 27 年 3 月期実績	14 円 90 銭

平成 28 年 3 月期の配当予想については、平成 28 年 3 月期の連結当期純利益の通期業績予想の 50%を配当総額とし、平成 27 年 3 月末の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として 1 株あたり年間配当の予想額を決定しております。

平成 28 年 3 月期の配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは、平成 27 年 3 月期に引き続き四半期ベースとすることといたします。

(注) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成 27 年 3 月期以前における（少数株主損益調整後の）「当期純利益」は、平成 28 年 3 月期以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されます。従いまして、本資料における平成 28 年 3 月期以降の連結ベースの「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①		参照 ページ
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	205	806	231	928	122	15.2%	-
資金利益	106	437	119	500	63	14.4%	6
資金粗利鞘	1.07%	1.09%	1.17%	1.21%	0.12%	-	6
役務取引等利益	32	125	41	145	20	16.2%	6
特定取引利益	32	98	42	125	27	27.4%	7
その他業務利益	34	146	29	158	12	8.3%	-
国債等債券損益	9	4	-11	29	24	545.4%	7
国債等債券損益を 除くその他業務利益	25	142	40	130	-12	-8.5%	7
経費	-104	-393	-116	-402	-8	-2.1%	8
連結実質業務純益	100	413	114	527	114	27.6%	-
経常利益	109	522	52	597	75	14.3%	-
当期純利益	82	423	95	437	14	3.2%	-
与信関連費用	6	-23	-72	47	70	-	8
特別損益	-0	-0	-0	-58	-57	-	-
法人税等	-27	-98	42	-102	-4	-	8

当期の連結粗利益は前期比 122 億円 (15.2%) 増の 928 億円となり、通期業績予想 920 億円を上回りました。

資金利益は前期比 63 億円 (14.4%) 増の 500 億円となりました。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが前期比 6bps 上昇したことに加え、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが前期比 6bps 改善したことにより、資金粗利鞘は前期比 12bps 拡大し 1.21% となっております。

非資金利益は前期比 59 億円 (16.1%) 増の 429 億円となりました。手数料収益やデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことから、役務取引等利益が 145 億円 (前期比 20 億円、16.2% 増)、特定取引利益は 125 億円 (同 27 億円、27.4% 増) と、いずれも前期比増加しました。国債等債券損益は 29 億円 (前期比 24 億円増)、国債等債券損益を除くその他業務利益は 130 億円 (同 12 億円、8.5% 減) となりました。

経費は 402 億円 (前期比 8 億円、2.1% 増) となりました。引き続き効率的な運営に努める中、連結粗利益も伸長したことから OHR は 43.3% となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前期比 114 億円 (27.6%) 増の 527 億円となりました。

与信関連費用は、債務者の状況が改善したことなどから個別貸倒引当金戻入益が発生したことや償却債権取立益等を計上したことにより、47 億円の利益 (前期は 23 億円の費用) となりました。なお、第 4 四半期 (1-3 月期) においては、将来の貸倒れリスクに備えたより保守的な引当等の措置を行っております。

経常利益は 597 億円 (前期比 75 億円、14.3% 増) となりました。第 1 四半期 (4-6 月期) において、過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損 57 億円を実現し、特別損失に計上しております。法人税等は 102 億円の費用 (前期は 98 億円の費用) となりました。

当期純利益は 437 億円 (前期比 14 億円、3.2% 増) となり、通期業績予想 430 億円を上回る結果となりました。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金利益 ④-⑤	106	437	119	500	63
資金運用収益 ④	141	590	152	634	44
貸出金利息	103	424	110	429	5
有価証券利息配当金	34	141	38	177	36
その他受入利息	3	14	3	23	9
スワップ受入利息	2	11	1	5	-6
資金調達費用 ⑤	-35	-153	-33	-134	19
預金・譲渡性預金利息	-27	-118	-22	-93	25
債券利息	-1	-6	-1	-6	0
借入金利息	-1	-6	-2	-7	-2
その他支払利息	-2	-10	-3	-10	-1
スワップ支払利息	-3	-14	-5	-18	-3

(1)②資金粗利鞘

	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金運用利回り ④	1.44%	1.49%	1.50%	1.55%	0.06%
貸出金利回り ⑤	1.56%	1.63%	1.61%	1.60%	-0.03%
有価証券利回り	1.22%	1.18%	1.38%	1.45%	0.27%
資金調達利回り ⑤	0.37%	0.40%	0.33%	0.34%	-0.06%
資金粗利鞘 ④-⑤	1.07%	1.09%	1.17%	1.21%	0.12%
貸出金利回り-資金調達利回り ⑤-⑤	1.19%	1.23%	1.28%	1.26%	0.03%

資金利益は前期比 63 億円 (14.4%) 増の 500 億円となりました。リスク・リターンを重視した運営を継続する中、貸出金利息および有価証券利息配当金がいずれも前期比増加したことから、資金運用収益は前期比 44 億円の増加となりました。資金調達費用は調達コストの削減に注力した結果、前期比 19 億円改善しております。資金粗利鞘は、資金運用利回りが前期比 6bps 上昇し、資金調達利回りが 6bps 改善したことから、前期比 12bps 拡大し 1.21% となりました。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 期	通期 ①	1-3 期	通期 ②	
役務取引等利益 ④-⑤	32	125	41	145	20
役務取引等収益 ④	35	134	44	156	22
貸出業務等	17	63	18	72	8
証券業務・代理業務	14	57	19	69	13
その他の受入手数料	4	14	7	15	1
役務取引等費用 ⑤	-3	-9	-3	-11	-2

役務取引等利益は、個人のお客さまへの投信・保険の販売に係る利益や、貸出関連手数料収益が伸長したことから、前期比 20 億円 (16.2%) 増の 145 億円となりました。

上記の投信・保険の販売に係る利益に加え、特定取引利益に計上されている仕組債等の販売に係る利益を合計した個人のお客さまへの金融商品販売に係る利益は、営業力の強化、お客さまのニーズに合った投資性商品ラインナップの拡充に努めたことにより、前期比 16 億円 (24.3%) 増の 80 億円となりました。

【ご参考】リテール関連利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	16	64	26	80	16

(注) 仕組債等の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
特定取引利益	32	98	42	125	27
うち特定金融派生商品利益	30	80	23	92	13
その他	2	18	18	32	14

特定取引利益は、事業法人・金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売が引き続き好調であったことから、前期比 27 億円 (27.4%) 増の 125 億円となりました。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
国債等債券損益	9	4	-11	29	24
日本国債	-	2	0	20	18
外国国債およびモーゲージ債	-	-47	4	9	56
その他	9	49	-15	-0	-50
うちヘッジファンド	1	4	1	7	3
その他 (J-REIT、外貨建て ETF 等)	8	45	-16	-7	-53

国債等債券損益は日本国債等の売却益が寄与したことから 29 億円の利益 (前期比 24 億円増) となりました。リスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築を図りつつ、資産効率を重視した運営を行っております。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
その他業務利益	25	142	40	130	-12
外国為替売買損益	-4	-2	-3	7	9
金融派生商品損益	-0	3	-0	-0	-3
組合出資損益	27	129	41	90	-39
不動産関連	14	48	3	12	-36
不良債権関連	5	45	7	33	-13
その他 (ハイアウト他)	9	35	30	45	9
不良債権関連損益 (あおぞら債権回収)	2	9	2	10	1
債券費	-0	-0	-0	-0	-0
その他	0	3	2	24	20

国債等債券損益を除くその他業務利益は 130 億円 (前期比 12 億円、8.5%減) となりました。組合出資損益は前期比では減少したものの、バイアウトファンドや不良債権関連を中心に 90 億円の利益となり、順調に推移しました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
経費	-104	-393	-116	-402	-8
人件費	-52	-200	-56	-204	-4
物件費	-47	-175	-54	-175	0
税金	-5	-19	-6	-23	-4

経費はリテール業務を中心とした要員の増加等により前期比 8 億円 (2.1%) 増の 402 億円となりました。引き続き効率的な運営に努める中、連結粗利益も伸長したことから OHR は 43.3% となっております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
与信関連費用	6	-23	-72	47	70
貸出金償却	0	-13	-3	-6	7
債権売却損等	-1	15	-0	26	11
貸倒引当金	22	-82	-79	-30	52
個別貸倒引当金	13	-9	6	86	95
一般貸倒引当金	8	-73	-86	-116	-43
オフバランス取引信用リスク引当金	-16	-19	8	6	26
償却債権取立益	1	76	2	50	-26

与信関連費用は、債務者の状況が改善したことなどから個別貸倒引当金戻入益が発生したことや償却債権取立益等を計上したことにより、47 億円の利益（前期は 23 億円の費用）となりました。第 4 四半期（1-3 月期）は、海外向け貸出を中心に将来の貸倒れリスクに備えたより保守的な引当等の措置を行ったことから 72 億円の費用となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.29% と高い水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 26 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		比較 ②-①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
法人税等	-27	-98	42	-102	-4

法人税等は 102 億円の費用（前期は 98 億円の費用）となりました。税引前当期純利益（為替換算調整勘定に係る特別損失を除く）に対する法人税等の割合は 17.1% となっております。第 4 四半期（1-3 月期）においては、法人税率引き下げによる影響が約 39 億円（費用）ありましたが、過年度に有税処理した案件を新たにスケジューリング可能額として見積ったことなどから法人税等調整額（税効果）は 54 億円の益となりました。この結果、第 4 四半期の法人税等合計では 42 億円の益となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 26 年	平成 26 年	平成 27 年	比較 ②-①		参照 ページ
	3 月末 ①	12 月末	3 月末 ②	増減額	増減率	
資産の部	48,054	51,023	49,245	1,190	2.5%	-
貸出金	26,435	27,620	27,758	1,323	5.0%	10
有価証券	11,686	12,580	9,841	-1,846	-15.8%	11
現金預け金	4,419	3,936	5,505	1,087	24.6%	-
その他	5,514	6,886	6,141	626	11.4%	-
負債の部	42,894	45,520	43,571	677	1.6%	-
預金	27,567	27,018	26,981	-586	-2.1%	10
譲渡性預金	2,531	2,906	2,867	336	13.3%	10
債券	1,976	2,305	2,461	486	24.6%	10
借入金	1,588	1,795	1,872	285	17.9%	-
その他	9,234	11,496	9,390	156	1.7%	-
純資産の部	5,160	5,502	5,674	514	10.0%	-
資本金	1,000	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	3,102	2,897	2,897	-205	-6.6%	-
利益剰余金	2,098	2,306	2,350	252	12.0%	-
自己株式	-993	-993	-993	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-31	221	349	380	-	-
為替換算調整勘定	-69	13	12	81	-	-
その他	53	59	59	6	10.4%	-
負債及び純資産の部合計	48,054	51,023	49,245	1,190	2.5%	-

当期末の連結総資産は4兆9,245億円（前期末比1,190億円、2.5%増）となりました。貸出金は前期末比1,323億円（5.0%）増の2兆7,758億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出が前期末比約800億円減少する一方、海外向け貸出は約2,100億円増加しております。有価証券は9,841億円（前期末比1,846億円、15.8%減）となっております。

負債合計は4兆3,571億円（前期末比677億円、1.6%増）となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比250億円減少する一方、債券が486億円増加しております。

個人のお客さまからの調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）は前期末比135億円（0.7%）増の約2兆600億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は63.8%となっております。

純資産は、資本再構成プランに基づく公的資金の分割返済（特別優先配当）を含む、配当金支払い等により減少する一方、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の改善等により、前期末比514億円（10.0%）増の5,674億円となりました。

1株当たり純資産額は336円83銭（前期末292円83銭）となっております。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	32,073	32,230	32,309	236

商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	30,097	29,925	29,847	-250
債券	1,976	2,305	2,461	486

顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①
個人	20,463	20,435	20,597	135
事業法人	6,503	6,114	6,135	-367
金融法人	5,107	5,681	5,576	468

(注) 事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）は 3 兆 2,309 億円（前期末比 236 億円、0.7% 増）となりました。運用資産の状況にあわせた調達運営ならびに調達コストの削減に努めつつ、安定した調達基盤を維持しております。個人のお客さまからの調達は前期末比 135 億円（0.7%）増の 2 兆 597 億円となり、コア調達に占める比率は 63.8%となっております。また、当期末の手元流動性は 6,300 億円となり、十分な流動性を確保しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	26,435	27,620	27,758	1,323
国内向け貸出	21,016	20,414	20,197	-818
海外向け貸出	5,419	7,206	7,561	2,141

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は前期末比 1,323 億円（5.0%）増加の 2 兆 7,758 億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出は前期末比 818 億円の減少となりました。海外向け貸出は、リスク・リターンの良好な北米向け貸出を中心に選択的に積上げた結果、2,141 億円増加しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①
日本国債	3,459	3,689	1,940	-1,519	20	8	9	-11
うち短期国債	1,702	2,902	1,602	-100	-0	0	0	0
うち15年変動国債	1,453	787	338	-1,115	23	8	9	-14
地方債	169	159	185	16	1	2	1	1
社債	575	418	393	-182	3	2	0	-3
株式	295	381	418	123	6	229	263	257
外国債券	3,672	3,856	3,704	32	-108	-14	36	143
その他	3,516	4,077	3,200	-315	38	118	201	164
ヘッジファンド	79	76	72	-7	21	24	24	4
ETF	1,308	2,118	1,444	136	6	34	111	105
組合・LP 出資	430	405	675	244	0	3	6	5
REIT	349	439	482	133	14	65	59	45
投資信託	1,247	860	324	-923	-3	-9	-2	1
その他	102	179	204	101	-0	1	4	4
有価証券計	11,686	12,580	9,841	-1,846	-40	345	511	551

有価証券は9,841億円(前期末比1,846億円、15.8%減)となりました。リスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築を図りつつ、資産効率を重視した運営を行っており、日本国債、マネーマーケットファンド等の投資信託を削減しております。

当期末の評価損益は、外国債券の評価損益が改善したことや、ETFの評価益が拡大したことに加え、第3四半期(10-12月期)において、従来から保有していた非上場株式の株式公開により株式の評価益が増加したことなどから、前期末比551億円改善し511億円の評価益となりました。

(注)「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが(平成27年3月末現在:貸借対照表計上額7億円、評価益1百万円)、これらの金額については上記の表には含めていません。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①
破産更生債権等	36	3	3	-33
危険債権	567	280	262	-306
要管理債権	199	118	118	-81
開示債権合計 ④	802	401	382	-420
正常債権 ⑤	26,033	27,720	27,871	1,838
総与信計 ③（④+⑤）	26,834	28,121	28,253	1,418
開示債権比率 ④/③	2.98%	1.42%	1.35%	-1.63%

金融再生法開示債権は、危険債権、要管理債権の回収などにより前期末比 420 億円（52.4%）減の 382 億円となり、開示債権比率は 1.35%と前期末から 1.63 ポイント改善しました。開示債権の保全率は 80.4%となっております。

また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.29%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

（単位：億円）	平成 26 年 3 月末 ①	平成 26 年 12 月末	平成 27 年 3 月末 ②	比較 ②-①
自己資本比率	15.13%	14.97%	14.45%	-0.68%
自己資本	5,289	5,617	5,429	140
リスクアセット	34,956	37,505	37,570	2,615

連結自己資本比率（バーゼルⅢベース、国内基準）は 14.45%（速報値）となり、十分な水準を維持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。